

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	2,791	支 払 手 形	1,154,446
受 取 手 形	1,068,175	買 掛 金	3,393,460
売 掛 金	3,816,381	短 期 借 入 金	1,892,993
製 品	907,742	未 払 金	123,919
半 製 品	455,399	未 払 費 用	751,653
原 材 料	259,656	預 り 金	20,546
繰 延 税 金 資 産	140,380	未 払 法 人 税 等	13,432
そ の 他	192,138	設 備 関 係 支 払 手 形	41,633
流 動 資 産 合 計	6,842,666	賞 与 引 当 金	150,000
		リ ー ス 債 務	7,982
固 定 資 産		そ の 他	9,944
有 形 固 定 資 産		流 動 負 債 合 計	7,560,013
建 物	806,526		
構 築 物	44,896	固 定 負 債	
機 械 及 び 装 置	1,562,998	長 期 借 入 金	37,500
車 両 及 び 運 搬 具	21,046	退 職 給 付 引 当 金	1,932,667
工 具 器 具 及 び 備 品	126,381	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27,725
土 地	3,987,126	環 境 対 策 引 当 金	40,884
リ ー ス 資 産	18,761	預 り 保 証 金	46,986
有 形 固 定 資 産 合 計	6,567,736	リ ー ス 債 務	11,113
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,400,723
無 形 固 定 資 産		固 定 負 債 合 計	3,497,601
ソ フ ト ウ ェ ア	495	負 債 合 計	11,057,614
そ の 他	7,955		
無 形 固 定 資 産 合 計	8,450	(純資産の部)	
投 資 そ の 他 の 資 産		株 主 資 本	
投 資 有 価 証 券	584,199	資 本 金	490,000
関 係 会 社 株 式	58,000	資 本 剰 余 金	
長 期 前 払 費 用	8,466	資 本 準 備 金	11,634
そ の 他	72,421	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,428,353
貸 倒 引 当 金	△11,700	資 本 剰 余 金 合 計	1,439,988
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	711,388	利 益 剰 余 金	
固 定 資 産 合 計	7,287,574	利 益 準 備 金	21,600
		そ の 他 利 益 剰 余 金	
		繰 越 利 益 剰 余 金	△858,775
		利 益 剰 余 金 合 計	△837,175
		株 主 資 本 合 計	1,092,812
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,041,703
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△61,889
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,979,813
		純 資 産 合 計	3,072,626
資 産 合 計	14,130,240	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,130,240

損益計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

(単位:千円 千円未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		17,684,026
売 上 原 価		16,396,040
売 上 総 利 益		1,287,985
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,070,649
営 業 損 失		782,663
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,770	
雑 益	59,392	61,163
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	23,073	
雑 損	34,576	57,649
経 常 損 失		779,150
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	64,000	64,000
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,833	
日 用 品 事 業 譲 渡 損 失	201,804	
本 社 移 転 費 用	16,340	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	31,000	259,978
税 引 前 当 期 純 損 失		975,129
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,413	
法 人 税 等 調 整 額	△140,380	△131,967
当 期 純 損 失		843,161

個別注記表

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。
2. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ①子会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法
 - ②その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法
 - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・半製品・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - 原材料・・・・・・・・移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
（会計方針の変更）
当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益への影響は、ありません。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。

環境対策引当金

アスベスト除去及びPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,500,973 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

①短期金銭債権 922,173 千円

②短期金銭債務 5,245,686 千円

(3) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成13年11月30日

再評価を行った土地の期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額 1,650,497 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 2,880,332 千円

仕入高 9,533,184 千円

営業取引以外の取引高 7,700 千円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社である古河スカイ株式会社の運営するCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しております。一部の銀行借入を除き、必要資金は親会社より調達し、また余剰資金は親会社に対して預入を行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,791	2,791	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,884,557	4,884,557	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	448,199	448,199	—
(4) 支払手形及び買掛金	(4,547,907)	(4,547,907)	—
(5) 短期借入金	(1,892,993)	(1,892,993)	—
(6) 長期借入金	(37,500)	(37,683)	183

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額136,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）関係会社株式（貸借対照表計上額58,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記を省略しております。

6. 税効果に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	786,402 千円
減価償却超過額	144,250 千円
日用品事業譲渡損失	82,022 千円
繰越欠損金	500,138 千円
賞与引当金	61,035 千円
未払法定福利費	13,997 千円
たな卸資産評価損	35,176 千円
その他有価証券評価差額	25,183 千円
その他	76,106 千円
繰延税金資産小計	1,724,312 千円
評価性引当金	1,583,932 千円
繰延税金資産合計	140,380 千円

繰延税金負債

繰延税金負債合計	— 千円
繰延税金資産の純額	140,380 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用電子機器及び試験・測定機器の一部についてはリース契約により使用しております。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	51,036	32,812	18,223
無形固定資産	46,392	23,969	22,422
合計	97,428	56,781	40,646

なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河スカイ株式会社	東京都千代田区	16,528	非鉄圧延品事業等	(被所有)直接 100.0	役員 の 兼任	製品の販売	製品の販売(注1)	449,888	売掛金	202,679
							原材料の仕入	原材料の仕入(注1)	5,648,366	買掛金	2,040,843
								資金の借入	1,421,953	未払費用	395,277
								1,421,953	短期借入金	1,841,953	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売及び原材料の仕入については、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 営業取引について取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	日本金属箔工業株式会社	東京都千代田区	48	アルミ箔事業	100.0	役員 の 兼任	製品の販売	製品の販売(注1)	2,430,443	受取手形	450,478
							製品の仕入	製品の仕入(注1)	972,955	売掛金	226,198
子会社	ニッパク産業株式会社	滋賀県草津市	40	特殊箔事業	70.0	役員 の 兼任	製品の仕入	製品の仕入(注1)	2,831,751	買掛金	77,771
										支払手形	560,653
										買掛金	313,501

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 製品の販売及び製品の仕入については、価格その他の取引条件は、市況を勘案し、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注2) 営業取引について取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(3) 兄弟会社等

重要性がないため記載を省略しております。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) A種種類株式1株当たりの純資産額 192,039,130円

(2) A種種類株式1株当たりの当期純損失 52,631,829円

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成22年3月25日締結の事業譲渡契約に基づき、平成22年5月1日に、日用品事業を三菱アルミニウム株式会社および株式会社エムエーパッケージングに譲渡致しました。

日用品事業の概要

- 取扱商品 アルミホイル、アルミ成型品等
- 当事業年度の売上高 2,515,105千円